

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第123期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社日本アルミ

**【英訳名】** Nippon Aluminium Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 渡 邊 一 史

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区三国本町三丁目9番39号

**【電話番号】** 06(6394)-6232

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宮 下 和 博

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区三国本町三丁目9番39号

**【電話番号】** 06(6394)-6232

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宮 下 和 博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社日本アルミ東京支社  
(東京都墨田区両国二丁目10番8号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	7,230	10,141	8,813	18,368	21,660
経常損益 (百万円)	404	166	556	130	121
中間(当期)純損益 (百万円)	413	187	567	123	114
純資産額 (百万円)	1,383	1,761	1,567	1,936	2,039
総資産額 (百万円)	25,980	26,930	24,969	27,555	26,176
1株当たり純資産額 (円)	10.34	13.16	11.21	14.47	15.24
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	3.09	1.40	4.24	0.92	0.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.3	6.5	6.0	7.0	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	635	122	861	175	965
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75	198	175	180	248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	622	218	462	149	1,144
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	611	552	647	846	423
従業員数 (人)	668	686	667	657	679
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	6,784	9,581	8,165	17,446	20,397
経常損益 (百万円)	431	185	569	108	88
中間(当期)純損益 (百万円)	440	206	580	100	51
資本金 (百万円)	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054
発行済株式総数 (千株)	133,830	133,830	133,830	133,830	133,830
純資産額 (百万円)	1,664	2,017	1,635	2,212	2,221
総資産額 (百万円)	25,631	26,463	24,337	27,237	25,613
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.5	7.7	6.7	8.1	8.7
従業員数 (人)	430	441	438	436	442

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 連結経営指標等において、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 提出会社の経営指標等において、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(親会社、子会社11社及び関連会社2社により構成)が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業製品事業	421
建材製品事業	206
全社(共通)	40
合計	667

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

2 全社(共通)は、管理部門の従業員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	438
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油など原材料価格の高止まりがあったものの、好調な民間設備投資及び雇用・所得環境の改善に伴う個人消費支出の増加などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移した。

アルミ加工業界においては、アルミ地金価格やその他の原材料・副資材・金型費等のコストの上昇などによる収益の圧迫により、経営環境は依然として厳しい状況が続いた。

この間、当社グループ(当社及び連結子会社)は、営業面においては、工業製品事業及び建材製品事業の受注の拡大、アルミ地金価格の高騰による製品価格への転嫁などに注力すると共に、収益力を強化するため営業拠点の統廃合も実施するなど、営業体制を強化した。

生産面においては、生産設備の増強による効率化、購入価格の削減及び経費の圧縮などによる徹底したコストダウンに取り組んだ。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は、建材製品事業は拡販等により増加したが、工業製品事業の受注が下半期に集中している事などにより、前年同期比1,327百万円(13.1%)減少の8,813百万円となり、損益面においても、アルミ地金価格が前年同期より大幅に上昇したことによるコスト増加の影響が大きく、営業損失は前年同期比432百万円悪化の431百万円、経常損失は前年同期比390百万円悪化の556百万円、中間純損失は前年同期比380百万円悪化の567百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 工業製品事業

工業製品事業は、前年同期は石油化学会社向け大型空気輸送設備の完工が大きく寄与したが、当中間連結会計期間は下半期に受注が集中していることもあり、売上高は前年同期比1,675百万円(26.6%)減少の4,614百万円、営業損失は前年同期比151百万円悪化の76百万円となった。

#### 建材製品事業

建材製品事業は、リニューアル市場向け製品及び建築金物の拡販等により、売上高は前年同期比348百万円(9.1%)増加の4,198百万円となったが、アルミ地金価格上昇の影響等により、営業損失は前年同期比259百万円悪化の87百万円となった。

- (注) 1 所在地別セグメントの業績については、当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載していない。  
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、営業活動による収入などにより、前連結会計年度末に対し224百万円増加の647百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失を計上したが、売上債権の回収が進んだことなどにより、861百万円の収入となり、前年同期比738百万円収入が増加した。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等に伴い175百万円の支出となり、前年同期比22百万円支出が減少した。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済により462百万円の支出となり、前年同期比243百万円支出が増加した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業製品事業	4,059	29.8
建材製品事業	3,657	11.9
合計	7,717	14.7

- (注) 1 上記金額は製造原価で表示している。  
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業製品事業	6,674	31.5	5,090	31.1
建材製品事業	3,799	1.3	1,020	6.4
合計	10,474	17.4	6,110	22.9

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業製品事業	4,614	26.6
建材製品事業	4,198	9.1
合計	8,813	13.1

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住軽商事(株)	2,363	23.3	874	9.9

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題に重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### 事業譲渡契約の締結

提出会社は、平成18年7月31日に住軽加工株式会社と事業譲渡契約を締結し、平成18年10月1日に同社の事業を譲受けた。

その内容は、次のとおりである。

#### (1)譲受けの理由

住軽加工株式会社は、住友軽金属工業株式会社グループの加工会社として、従来より、生産拠点を提出会社滋賀製造所内に置くなど、事業用資産の有効活用に努めてきた。今般、同社の事業の譲受けを行い、両社の事業を完全に統合し、一層の合理化・効率化効果を発揮することにより、生産性の向上及びコスト削減を促進し、企業基盤の強化を図るものである。

#### (2)事業の内容

アルミニウム製品の製造及び販売に関する事業

#### (3)譲受け資産及び負債

たな卸資産285百万円、有形固定資産112百万円、投資その他の資産「その他」(投資有価証券等)13百万円、流動負債「その他」(前受金等)11百万円及び退職給付引当金202百万円。

#### (4)譲受け価格

196百万円

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、当社が一括して行っており、その内容は、工業製品事業及び建材製品事業の各分野における新商品の開発、既存商品群の拡大と新技術の開発及びその応用製品開発に関わるものである。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は33百万円であるが、各事業共通の研究開発活動もあるため事業の種類別セグメントごとの費用区分は行っていない。

当中間連結会計期間における主な成果等は、次のとおりである。

### (1)工業製品関連において

フレック状合成樹脂(ポリカーボネート)空気輸送設備において、定量供給用ロータリーバルブの噛み込みし易い特性を改善するとともに、シール圧力0.1MPaまで適用可能な「中シールロータリーバルブ」を開発した。

ステンレス製水平プレス構造を特徴とした150トン自立式飲料水用配水池を開発した。

### (2)建材製品関連において

景観に配慮した新規ルーバー19種類の開発を行い、従来品を含め35種類となった。

開放渡り廊下で床エキスパンションジョイントカバーから漏れた雨水を天井エキスパンションジョイントカバーで受けて排水する、天井排水タイプのエキスパンションジョイントカバー4種類の開発を行った。

エラストマー(弾性高分子材料)を利用したプラットホーム用床エキスパンションジョイントカバーを開発し、海外の空港床にも採用された。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
後配株式	100,000,000
計	350,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	92,130,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	
後配株式	41,700,000	同左		(注)
計	133,830,000	同左		

(注) 後配株式の内容は、次のとおりである。

- 1 議決権を有している。
- 2 本株式に対する利益配当は、普通株式に対する利益配当が1株につき年6円以上の場合と同額とし、1株につき年6円未満の場合は行わない。
- 3 本株式は、普通株式に対して1株につき年6円以上の利益配当を決定した株主総会の終了時から普通株式に転換する。
- 4 本株式から転換した普通株式に対する最初の利益配当については、転換がなされた時の属する事業年度の初めに転換があったものとみなして支払う。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		133,830		2,054		

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	113,895	85.11
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,013	0.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	664	0.50
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	534	0.40
岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目8番16号	439	0.33
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町一丁目4番地	355	0.27
日本トレクス株式会社	愛知県宝飯郡小坂井町大字伊奈字南山新田 350番地	300	0.22
小椋敏生	愛知県名古屋市中区	250	0.19
立花金属工業株式会社	大阪市北区天満橋一丁目8番30号	245	0.18
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	231	0.17
計		117,928	88.12

(注) 住友軽金属工業(株)の所有株式数には、後配株式41,700千株が含まれている。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,035,000	92,035	(注2)
	後配株式 41,700,000	41,700	(注3)
単元未満株式	普通株式 81,000		(注4)
発行済株式総数	133,830,000		
総株主の議決権		133,735	

(注) 1 1単元の株式数は1,000株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

3 後配株式の内容は、「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載している。

4 当社所有の自己株式806株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株日本アルミ	大阪市淀川区三国本町三丁目9番39号	14,000		14,000	0.0
計		14,000		14,000	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	150	148	139	113	94	98
最低(円)	135	125	90	69	71	62

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	562		652		434	
2 受取手形及び売掛金	5	4,805		3,917		5,387	
3 たな卸資産		6,502		5,452		5,374	
4 その他		757		640		657	
5 貸倒引当金		5		3		6	
流動資産合計		12,621	46.9	10,659	42.7	11,847	45.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		2,190		2,207		2,237	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,944		1,920		1,923	
(3) 土地	3	8,563		8,607		8,605	
(4) その他		270	12,969	313	13,048	279	13,045
2 無形固定資産		756		758		749	
3 投資その他の資産	2						
(1) その他		861		752		835	
(2) 貸倒引当金		277	583	247	504	302	533
固定資産合計		14,309	53.1	14,310	57.3	14,328	54.7
資産合計		26,930	100.0	24,969	100.0	26,176	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,054			
2 利益剰余金				759			
3 自己株式				0			
株主資本合計				1,294	5.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				28			
2 土地再評価差額金				250			
3 為替換算調整勘定				73			
評価・換算差額等 合計				205	0.8		
少数株主持分				67	0.3		
純資産合計				1,567	6.3		
負債純資産合計				24,969	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			10,141	100.0		8,813	100.0		21,660	100.0
売上原価			8,732	86.1		7,728	87.7		18,348	84.7
売上総利益			1,408	13.9		1,084	12.3		3,311	15.3
販売費及び一般管理費	1		1,408	13.9		1,516	17.2		2,898	13.4
営業利益			0	0.0					413	1.9
営業損失						431	4.9			
営業外収益										
1 施設賃貸料		42			40			88		
2 技術援助料					12			25		
3 雑収益		32	74	0.8	29	81	0.9	74	188	0.9
営業外費用										
1 支払利息		222			149			402		
2 雑損失		19	241	2.4	57	207	2.3	77	479	2.2
経常利益									121	0.6
経常損失			166	1.6		556	6.3			
特別利益										
投資有価証券売却益								28	28	0.1
税金等調整前 当期純利益									150	0.7
税金等調整前 中間純損失			166	1.6		556	6.3			
法人税、住民税 及び事業税		21	21	0.2	11	11	0.1	36	36	0.2
少数株主損失			0	0.0		1	0.0		0	0.0
当期純利益									114	0.5
中間純損失			187	1.8		567	6.4			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			300		300
利益剰余金増加高					
当期純利益				114	114
利益剰余金減少高					
中間純損失		187	187		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			487		185

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,054	185	0	1,868
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失		567		567
土地再評価差額金取崩額		6		6
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		573	0	573
平成18年9月30日残高(百万円)	2,054	759	0	1,294

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34	244	107	171	71	2,111
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						567
土地再評価差額金取崩額		6		6		
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5		34	28	4	23
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5	6	34	34	4	543
平成18年9月30日残高(百万円)	28	250	73	205	67	1,567

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損益( は純損失)		166	556	150
減価償却費		216	218	432
貸倒引当金の減少額		45	58	20
退職給付引当金の増加額		118	101	205
受取利息及び受取配当金		2	2	4
支払利息		222	149	402
売上債権の増減額 ( は増加)		46	1,527	538
手形売却に係る未収入金の 増減額( は増加)		56	46	203
たな卸資産の増減額 ( は増加)		228	68	1,234
仕入債務の減少額		317	143	332
その他		3	85	414
小計		361	1,036	1,319
利息及び配当金の受取額		2	2	4
利息の支払額		213	149	330
法人税等の支払額		27	27	27
営業活動による キャッシュ・フロー		122	861	965
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		210	177	427
貸付金の回収による収入		5	9	10
その他		6	7	168
投資活動による キャッシュ・フロー		198	175	248

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 ( は減少)		439	388	116
長期借入による収入		1,620	4	6,273
長期借入金の返済による 支出		2,278	77	7,534
その他		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		218	462	1,144
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	1	4
現金及び現金同等物の増減額		293	224	422
現金及び現金同等物 の期首残高		846	423	846
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		552	647	423

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 ㈱フカタ製作所 NALCO(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱サン建材設計 アクタス㈱は平成17年 9月 30日に清算終了した。 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金(持分相当 額)等からみていずれも小規 模であり、かつ、全体として も中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため である。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 NALCO(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱サン建材設計</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 ㈱フカタ製作所 NALCO(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱サン建材設計 アクタス㈱は平成17年 9月 30日に清算終了した。 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金(持分相当 額)等からみていずれも小規 模であり、かつ、全体として も連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため である。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連 結子会社(㈱サン建材設計他)及 び関連会社(㈱明石アルミニウ ム工業所他)は、それぞれ中間 純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外してい る。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連 結子会社(㈱サン建材設計他)及 び関連会社(㈱明石アルミニウ ム工業所他)は、それぞれ当期 純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外してい る。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちNALCO (THAILAND) CO.,LTD.等2社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちNALCO (THAILAND) CO.,LTD.等2社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ  時価法</p> <p>たな卸資産  原材料  主として移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品  主として個別法及び総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品  主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>デリバティブ  同左</p> <p>たな卸資産  原材料  同左</p> <p>製品・仕掛品  同左</p> <p>貯蔵品  同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>デリバティブ  同左</p> <p>たな卸資産  原材料  同左</p> <p>製品・仕掛品  同左</p> <p>貯蔵品  同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して使用している。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で実施している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引  ヘッジ対象 外貨建金銭債務  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,500百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>1 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示している。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「技術援助料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「技術援助料」は3百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,813百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を長期借入金(1年内返済予定額を含む)5,340百万円、短期借入金1,226百万円の担保に供している。</p> <p>建物及び構築物 1,797百万円 機械装置及び運搬具 1,586百万円 土地 8,554百万円 投資その他の資産「その他」 56百万円 (投資有価証券)</p> <hr/> <p>計 11,994百万円</p> <p>なお、上記担保資産のうち、工場財団抵当に供している資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地)5,348百万円を長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,453百万円の担保に供している。</p> <p>(2) 下記資産を請負履行保証等の担保に供している。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6百万円 投資その他の資産「その他」(会員権) 4百万円</p> <p>(3)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,017百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を長期借入金(1年内返済予定額を含む)380百万円、短期借入金170百万円の担保に供している。</p> <p>建物及び構築物 36百万円 機械装置及び運搬具 465百万円 土地 149百万円 投資その他の資産「その他」 64百万円 (投資有価証券)</p> <hr/> <p>計 715百万円</p> <p>(2) 下記資産を請負履行保証等の担保に供している。</p> <p>投資その他の資産「その他」(会員権) 4百万円</p> <p>(3) 工場財団抵当に供している資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地)4,725百万円を為替決済等の担保に供している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,813百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を長期借入金(1年内返済予定額を含む)403百万円、短期借入金141百万円の担保に供している。</p> <p>建物及び構築物 38百万円 機械装置及び運搬具 442百万円 土地 148百万円 投資その他の資産「その他」 67百万円 (投資有価証券)</p> <hr/> <p>計 695百万円</p> <p>(2) 下記資産を請負履行保証等の担保に供している。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6百万円 投資その他の資産「その他」(会員権) 4百万円</p> <p>(3) 工場財団抵当に供している資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地)4,738百万円を為替決済等の担保に供している。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価による方法としたが、一部については同条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法とした。</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 同左</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 793百万円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 28百万円 支払手形 451百万円</p>	<p>5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 荷造運送費 243百万円 給料手当等 522百万円 退職給付費用 77百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 荷造運送費 281百万円 給料手当等 534百万円 退職給付費用 80百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 荷造運送費 513百万円 給料手当等 1,077百万円 退職給付費用 161百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	92,130,000			92,130,000
後配株式(株)	41,700,000			41,700,000
合計(株)	133,830,000			133,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,017	789		14,806

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 789株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 562百万円	現金及び預金勘定 652百万円	現金及び預金勘定 434百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10百万円
現金及び現金同等物 552百万円	現金及び現金同等物 647百万円	現金及び現金同等物 423百万円



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171</td> <td>19</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>429</td> <td>175</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600</td> <td>194</td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	171	19	152	その他	429	175	253	合計	600	194	405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171</td> <td>52</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>429</td> <td>206</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600</td> <td>258</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	171	52	119	その他	429	206	222	合計	600	258	342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171</td> <td>35</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>433</td> <td>193</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>229</td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	171	35	136	その他	433	193	240	合計	605	229	376
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	171	19	152																																															
その他	429	175	253																																															
合計	600	194	405																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	171	52	119																																															
その他	429	206	222																																															
合計	600	258	342																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	171	35	136																																															
その他	433	193	240																																															
合計	605	229	376																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 150百万円 1年超 261百万円 合計 412百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 147百万円 1年超 204百万円 合計 351百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 150百万円 1年超 234百万円 合計 384百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 89百万円 減価償却費相当額 82百万円 支払利息相当額 8百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 89百万円 減価償却費相当額 82百万円 支払利息相当額 8百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 179百万円 減価償却費相当額 166百万円 支払利息相当額 18百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	84	127	43

(注) 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしている。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	53

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	57	105	47

(注) 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしている。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	52

3 前連結会計年度(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	57	115	57

(注) 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしている。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	53

(デリバティブ取引関係)

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	工業製品事業 (百万円)	建材製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,290	3,850	10,141		10,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	6,290	3,850	10,141	( )	10,141
営業費用	6,215	3,678	9,893	246	10,140
営業利益	75	171	247	(246)	0

- (注) 1 事業区分は、製品の種類別区分によっている。  
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
工業製品事業	輸送機器・化学工業用機器・プラント設備・熱交換器・医薬用検査装置 金属製プール・工芸品・生活用品
建材製品事業	建築金物・トラック、自動車部材の輸送関連製品・リニューアル製品 店装品・押出形材・加工品

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	工業製品事業 (百万円)	建材製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,614	4,198	8,813		8,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	4,614	4,198	8,813	( )	8,813
営業費用	4,691	4,286	8,977	267	9,244
営業損失( )	76	87	163	(267)	431

- (注) 1 事業区分は、製品の種類別区分によっている。  
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
工業製品事業	輸送機器・化学工業用機器・プラント設備・熱交換器・医薬用検査装置 金属製プール・工芸品・生活用品
建材製品事業	建築金物・トラック、自動車部材の輸送関連製品・リニューアル製品 店装品・押出形材・加工品

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は267百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	工業製品事業 (百万円)	建材製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,728	8,931	21,660		21,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	12,728	8,931	21,660	( )	21,660
営業費用	12,439	8,292	20,732	514	21,246
営業利益	288	638	927	(514)	413

(注) 1 事業区分は、製品の種類別区分によっている。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
工業製品事業	輸送機器・化学工業用機器・プラント設備・熱交換器・医薬用検査装置 金属製プール・工芸品・生活用品
建材製品事業	建築金物・トラック、自動車部材の輸送関連製品・リニューアル製品 店装品・押出形材・加工品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は514百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	13.16円	1株当たり純資産額	11.21円	1株当たり純資産額	15.24円
1株当たり中間純損失	1.40円	1株当たり中間純損失	4.24円	1株当たり当期純利益	0.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)			114
中間純損失(百万円)	187	567	
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る当期 純利益(百万円)			114
普通株式に係る中間 純損失(百万円)	187	567	
期中平均株式数(千株)			
普通株式	92,116	92,115	92,116
後配株式	41,700	41,700	41,700
計	133,816	133,815	133,816

(注) 後配株式の内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載している。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
	<p>事業の譲受け 提出会社は、平成18年7月31日締結の事業譲渡契約書に基づき、平成18年10月1日に住軽加工株式会社の事業を譲受けた。 その内容は、次のとおりである。</p> <p>1. 譲受けの理由 住軽加工株式会社は、住友軽金属工業株式会社グループの加工会社として、従来より、生産拠点を提出会社滋賀製造所内に置くなど、事業用資産の有効活用に努めてきた。 今般、同社の事業の譲受けを行い、両社の事業を完全に統合し、一層の合理化・効率化効果を発揮することにより、生産性の向上及びコスト削減を促進し、企業基盤の強化を図るものである。</p> <p>2. 事業の内容 アルミニウム製品の製造及び販売に関する事業</p> <p>3. 譲受け資産及び負債</p> <table data-bbox="531 1099 895 1368"><tr><td>たな卸資産</td><td>285百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>112百万円</td></tr><tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>(投資有価証券等)</td><td></td></tr><tr><td>流動負債「その他」</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>(前受金等)</td><td></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>202百万円</td></tr></table> <p>4. 譲受け価格</p> <table data-bbox="783 1435 895 1469"><tr><td>196百万円</td></tr></table>	たな卸資産	285百万円	有形固定資産	112百万円	投資その他の資産「その他」	13百万円	(投資有価証券等)		流動負債「その他」	11百万円	(前受金等)		退職給付引当金	202百万円	196百万円	
たな卸資産	285百万円																
有形固定資産	112百万円																
投資その他の資産「その他」	13百万円																
(投資有価証券等)																	
流動負債「その他」	11百万円																
(前受金等)																	
退職給付引当金	202百万円																
196百万円																	

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	447		548		312	
2 受取手形	4	787		452		661	
3 売掛金		3,860		3,223		4,572	
4 たな卸資産		6,310		5,267		5,171	
5 その他		774		656		667	
6 貸倒引当金		5		1		4	
流動資産合計		12,176	46.0	10,145	41.7	11,379	44.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,873		1,864		1,903	
(2) 機械装置		1,251		1,212		1,221	
(3) 土地	3	8,523		8,563		8,563	
(4) その他		399		411		386	
計		12,047		12,052		12,074	
2 無形固定資産		756		757		749	
3 投資その他の資産	2						
(1) 長期貸付金		376		363		372	
(2) その他		1,498		1,365		1,440	
(3) 貸倒引当金		391		347		402	
計		1,482		1,381		1,410	
固定資産合計		14,286	54.0	14,191	58.3	14,234	55.6
資産合計		26,463	100.0	24,337	100.0	25,613	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	4,314		4,222		3,564	
2 買掛金		1,822		1,760		2,593	
3 短期借入金	2	10,948		83		83	
4 関係会社短期借入金		3,790		10,820		11,300	
5 その他		885		468		563	
流動負債合計		21,761	82.2	17,355	71.3	18,105	70.7
固定負債							
1 長期借入金	2	2,231		4,640		4,677	
2 再評価に係る 繰延税金負債	3	210		272		272	
3 退職給付引当金		222		410		309	
4 その他		21		22		26	
固定負債合計		2,684	10.1	5,346	22.0	5,287	20.6
負債合計		24,445	92.3	22,702	93.3	23,392	91.3
(資本の部)							
資本金							
利益剰余金							
中間(当期) 未処理損失		368				111	
利益剰余金合計		368	1.4			111	0.4
土地再評価差額金	3	307	1.2			244	1.0
その他有価証券 評価差額金		25	0.1			34	0.1
自己株式		0	0.0			0	0.0
資本合計		2,017	7.7			2,221	8.7
負債資本合計		26,463	100.0			25,613	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,054			
2 利益剰余金							
その他利益剰余金				697			
繰越利益剰余金				697			
利益剰余金合計				697			
3 自己株式				0			
株主資本合計				1,356	5.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				28			
2 土地再評価差額金				250			
評価・換算差額等 合計				279	1.1		
純資産合計				1,635	6.7		
負債純資産合計				24,337	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		9,581	100.0	8,165	100.0	20,397	100.0
売上原価		8,379	87.5	7,290	89.3	17,472	85.7
売上総利益		1,201	12.5	875	10.7	2,925	14.3
販売費及び一般管理費		1,256	13.1	1,362	16.7	2,617	12.8
営業利益						307	1.5
営業損失		54	0.6	487	6.0		
営業外収益	1	100	1.1	107	1.3	234	1.1
営業外費用	2	230	2.4	189	2.3	452	2.2
経常利益						88	0.4
経常損失		185	1.9	569	7.0		
特別利益						28	0.1
特別損失						32	0.1
税引前当期純利益						85	0.4
税引前中間純損失		185	1.9	569	7.0		
法人税、住民税 及び事業税		21	0.2	11	0.1	34	0.1
当期純利益						51	0.3
中間純損失		206	2.1	580	7.1		
前期繰越損失		162				162	
中間(当期)未処理 損失		368				111	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,054	111	0	1,942
中間会計期間中の変動額				
中間純損失		580		580
土地再評価差額金取崩額		6		6
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		586	0	586
平成18年9月30日残高(百万円)	2,054	697	0	1,356

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	34	244	278	2,221
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				580
土地再評価差額金取崩額		6	6	
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5		5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	6	0	586
平成18年9月30日残高(百万円)	28	250	279	1,635

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等による時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ  時価法</p> <p>(3) たな卸資産  原材料  移動平均法による原価法  製品・仕掛品  個別法及び総平均法による原価法  貯蔵品  最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等による時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>(2) デリバティブ  同左</p> <p>(3) たな卸資産  原材料  同左  製品・仕掛品  同左  貯蔵品  同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの  決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等による時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>(2) デリバティブ  同左</p> <p>(3) たな卸資産  原材料  同左  製品・仕掛品  同左  貯蔵品  同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  定額法  なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して使用している。</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法  なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引  ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。                      これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。                      従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,635百万円である。                      なお、当中間会計期間における中間財務諸表は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。                      これによる損益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に表示していた設備関係支払手形(前中間会計期間75百万円 当中間会計期間72百万円)は「支払手形」に含めて表示することとした。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,196百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を長期借入金(1年内返済予定額を含む)4,999百万円、短期借入金1,094百万円の担保に供している。</p> <p>建物 1,735百万円 機械装置 1,173百万円 土地 8,523百万円</p> <p>有形固定資産「その他」(構築物) 61百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資有価証券) 56百万円</p> <hr/> <p>計 11,550百万円</p> <p>なお、上記担保資産のうち、工場財団抵当に供している資産(建物、機械装置、土地、有形固定資産「その他」(構築物))5,348百万円を長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,453百万円の担保に供している。</p> <p>(2) 下記資産を請負履行保証等の担保に供している。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6百万円 投資その他の資産「その他」(会員権) 4百万円</p> <p>(3)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,284百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を長期借入金(1年内返済予定額を含む)39百万円の担保に供している。</p> <p>建物 36百万円 土地 114百万円 投資その他の資産「その他」(投資有価証券) 64百万円</p> <hr/> <p>計 215百万円</p> <p>(2) 下記資産を請負履行保証等の担保に供している。</p> <p>投資その他の資産「その他」(会員権) 4百万円</p> <p>(3) 工場財団抵当に供している資産(建物、機械装置、土地、有形固定資産「その他」(構築物))4,725百万円を為替決済等の担保に供している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,148百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を長期借入金(1年内返済予定額を含む)44百万円の担保に供している。</p> <p>建物 38百万円 土地 114百万円 投資その他の資産「その他」(投資有価証券) 67百万円</p> <hr/> <p>計 219百万円</p> <p>(2) 下記資産を請負履行保証等の担保に供している。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6百万円 投資その他の資産「その他」(会員権) 4百万円</p> <p>(3) 工場財団抵当に供している資産(建物、機械装置、土地、有形固定資産「その他」(構築物))4,738百万円を為替決済等の担保に供している。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価による方法としたが、一部については同条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法とした。</p> <p>なお、再評価差額金は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 793百万円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
4	<p>4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 27百万円 支払手形 451百万円</p>	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 施設賃貸料 43百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 211百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 168百万円 無形固定資産 12百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 施設賃貸料 40百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 131百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 160百万円 無形固定資産 14百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 施設賃貸料 90百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 378百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 330百万円 無形固定資産 27百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,017	789		14,806

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 789株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>145</td> <td>16</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>438</td> <td>176</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583</td> <td>193</td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	145	16	128	その他	438	176	262	合計	583	193	390	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>145</td> <td>45</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>438</td> <td>208</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583</td> <td>254</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	145	45	99	その他	438	208	230	合計	583	254	329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>145</td> <td>31</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>443</td> <td>194</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588</td> <td>226</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	145	31	113	その他	443	194	248	合計	588	226	361
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	145	16	128																																															
その他	438	176	262																																															
合計	583	193	390																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	145	45	99																																															
その他	438	208	230																																															
合計	583	254	329																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	145	31	113																																															
その他	443	194	248																																															
合計	588	226	361																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 148百万円 1年超 248百万円 合計 397百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 144百万円 1年超 193百万円 合計 338百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 147百万円 1年超 222百万円 合計 370百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 87百万円 減価償却費相当額 81百万円 支払利息相当額 8百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 81百万円 支払利息相当額 8百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 177百万円 減価償却費相当額 163百万円 支払利息相当額 17百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
	<p>事業の譲受け</p> <p>当社は、平成18年7月31日締結の事業譲渡契約書に基づき、平成18年10月1日に住軽加工株式会社の事業を譲受けた。</p> <p>その内容は、次のとおりである。</p> <p>1. 譲受けの理由</p> <p>住軽加工株式会社は、住友軽金属工業株式会社グループの加工会社として、従来より、生産拠点を当社滋賀製造所内に置くなど、事業用資産の有効活用に努めてきた。</p> <p>今般、同社の事業の譲受けを行い、両社の事業を完全に統合し、一層の合理化・効率化効果を発揮することにより、生産性の向上及びコスト削減を促進し、企業基盤の強化を図るものである。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>アルミニウム製品の製造及び販売に関する事業</p> <p>3. 譲受け資産及び負債</p> <table data-bbox="531 1099 895 1368"><tr><td>たな卸資産</td><td>285百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>112百万円</td></tr><tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>(投資有価証券等)</td><td></td></tr><tr><td>流動負債「その他」</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>(前受金等)</td><td></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>202百万円</td></tr></table> <p>4. 譲受け価格</p> <p>196百万円</p>	たな卸資産	285百万円	有形固定資産	112百万円	投資その他の資産「その他」	13百万円	(投資有価証券等)		流動負債「その他」	11百万円	(前受金等)		退職給付引当金	202百万円	
たな卸資産	285百万円															
有形固定資産	112百万円															
投資その他の資産「その他」	13百万円															
(投資有価証券等)																
流動負債「その他」	11百万円															
(前受金等)																
退職給付引当金	202百万円															

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                             |                         |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第122期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>近畿財務局長へ提出 |
| (2) 臨時報告書               |                 |                             | 平成18年7月31日<br>近畿財務局長へ提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業の譲受け)の規定に基づく臨時報告書である。

- |                     |  |  |                         |
|---------------------|--|--|-------------------------|
| (3) 臨時報告書の<br>訂正報告書 |  |  | 平成18年8月11日<br>近畿財務局長へ提出 |
|---------------------|--|--|-------------------------|
- 平成18年7月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社日本アルミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アルミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本アルミ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社日本アルミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アルミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本アルミ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日に住軽加工株式会社からアルミ製品に関する事業を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社日本アルミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アルミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第122期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本アルミの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社日本アルミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アルミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本アルミの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日に住軽加工株式会社からアルミ製品に関する事業を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。